

トピック — 平成26年の野菜輸出動向について —

野菜全体の輸出数量は、平成19年のいわゆるリーマンショック後の景気後退、23年の震災を契機とする輸出先国の放射線物質検査など輸入規制措置の影響等により減少傾向であったが、25年は、生鮮ながいも、生鮮きのこ類の増加により増加に転じ、平成26年も前年比13%増の17千トンとなった。

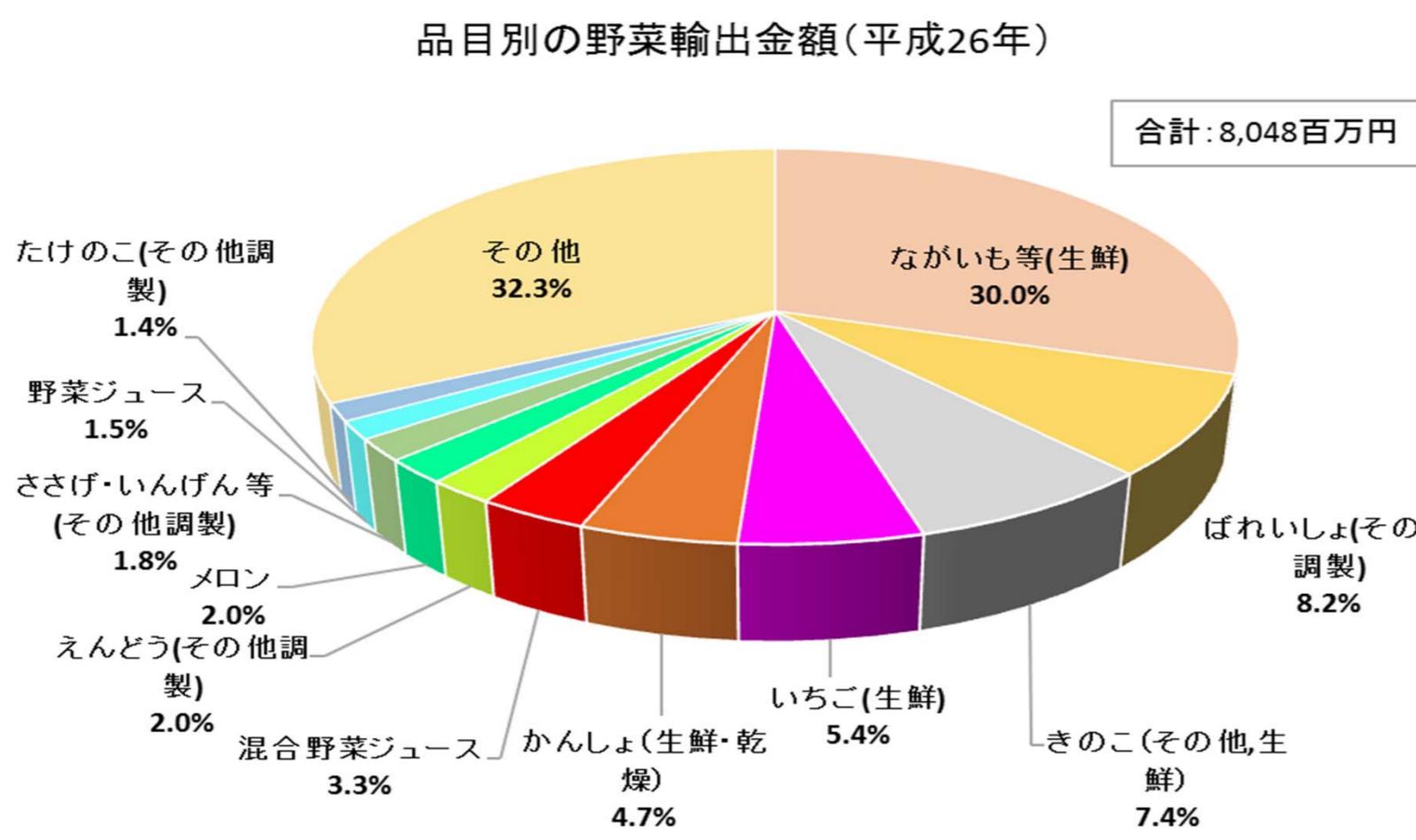
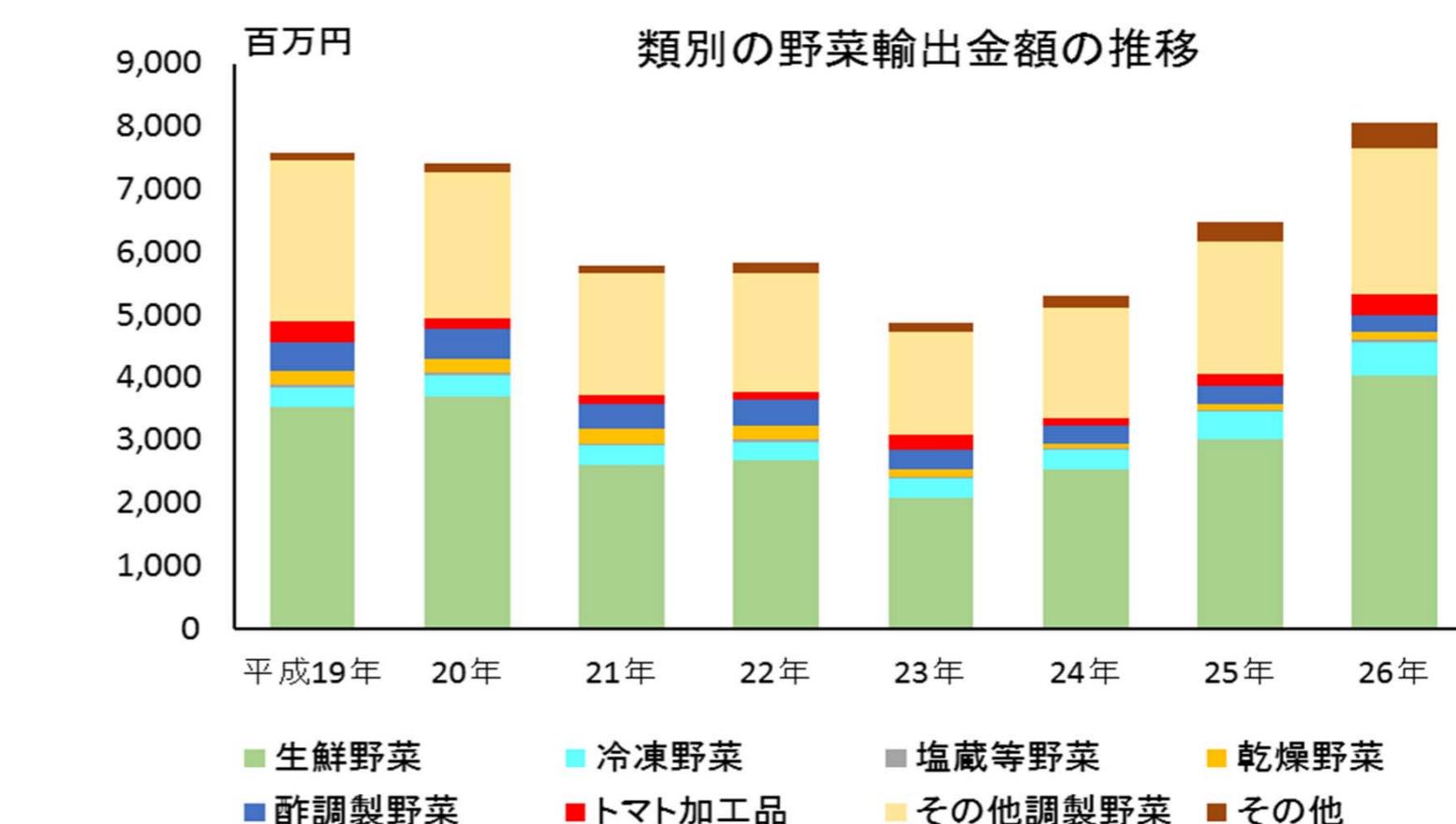
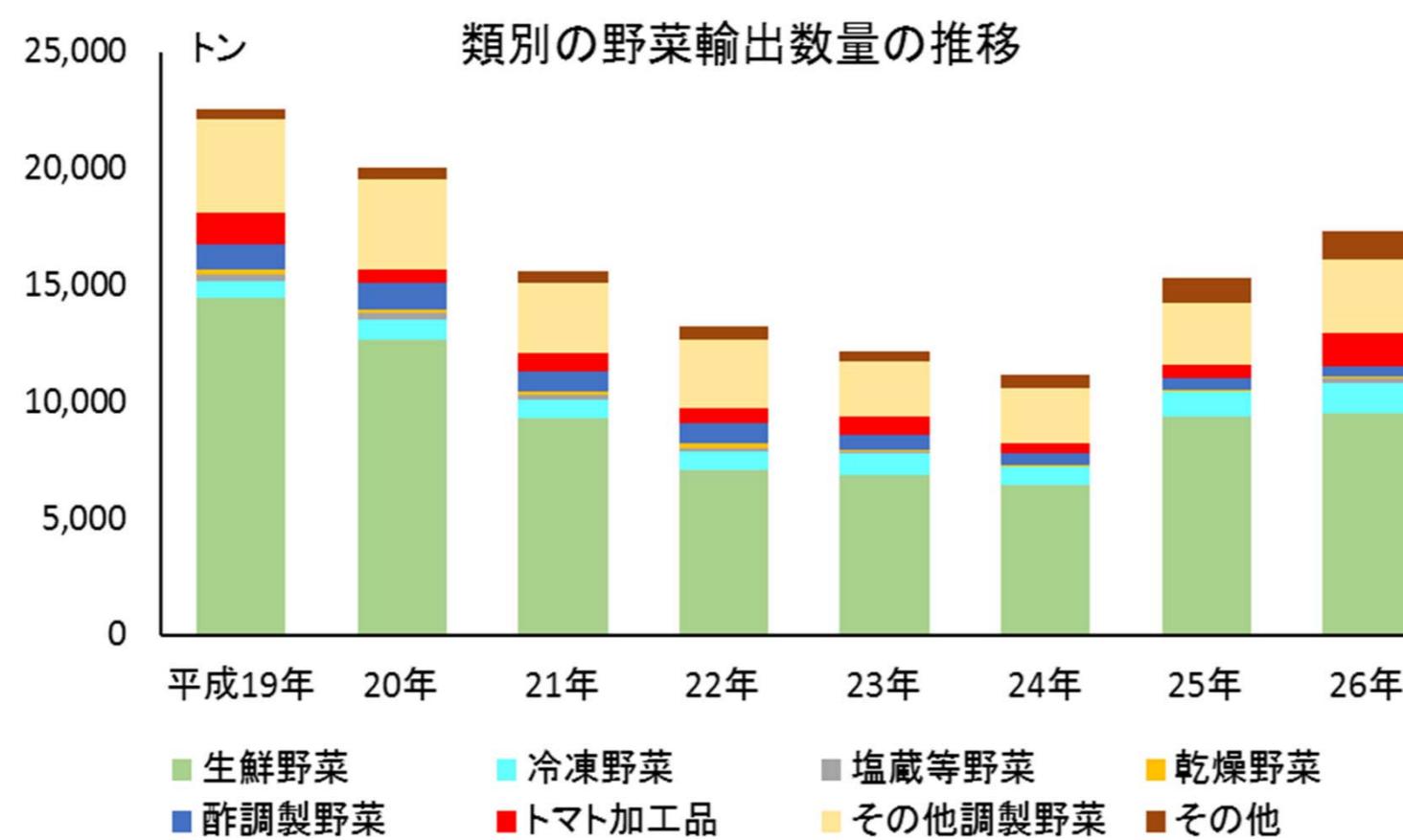
一方、輸出金額は、前年比24%増の80億円となり、平成19年（76億円）をも上回る過去最高となった。類別では、生鮮野菜が過去最高の40億円、次いで、その他調製野菜が23億円、冷凍野菜が5億円となった。品目別では、ながいも等（生鮮野菜）が輸出金額の30%を占め、次いで、ばれいしょ（その他調製野菜）、きのこ（その他の調製野菜、生鮮品）、いちご（生鮮野菜）が続き、これら上位4品目で輸出金額の51%を占めた。

野菜全体の輸出先国をみると、64カ国へ輸出されたが、輸出金額ベースで見ると、台湾（31%）、香港（24%）、米国（22%）、シンガポール（8%）の上位4カ国で85%を占めた。

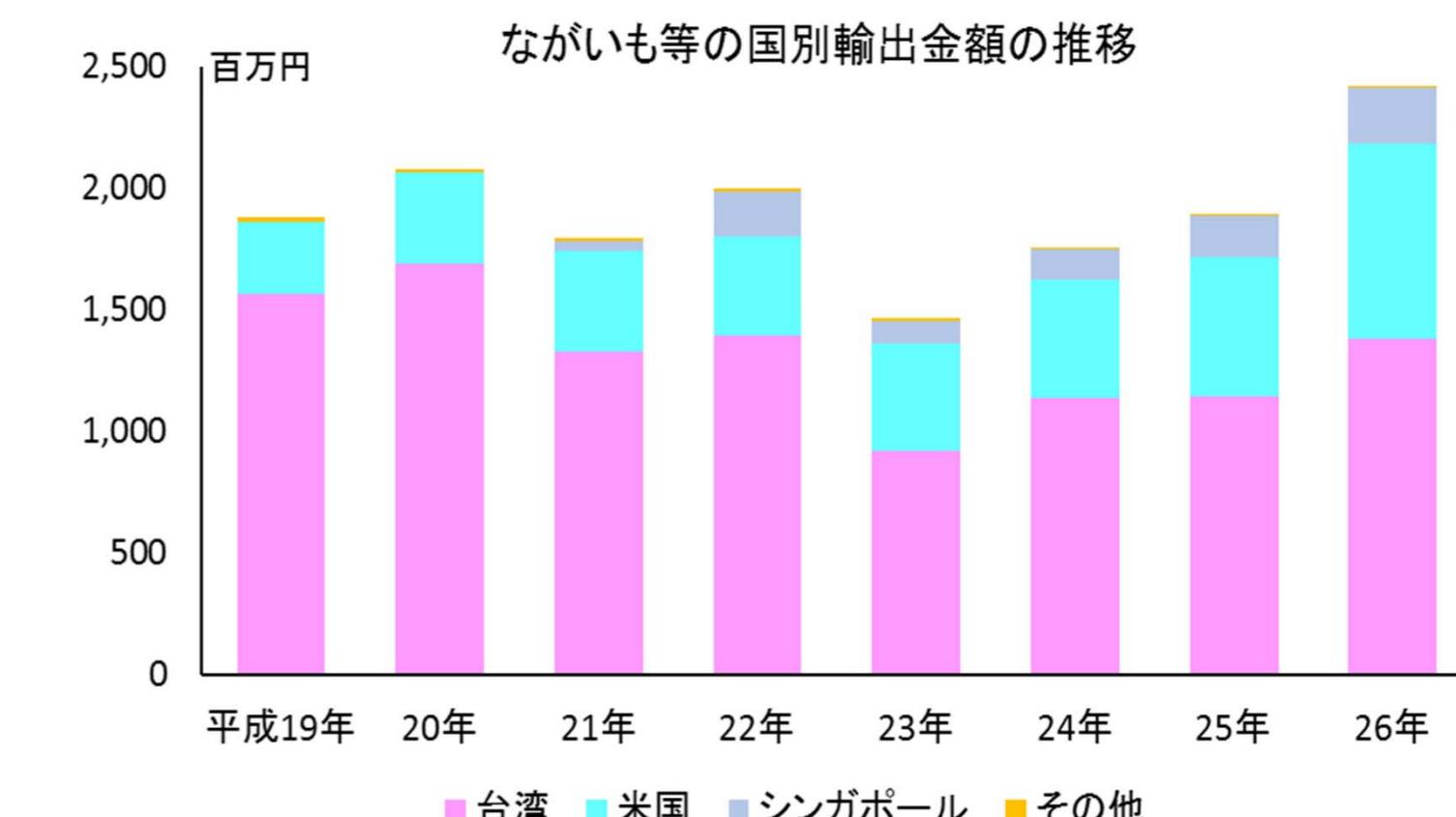
生鮮野菜の中では、ながいも等（24億円）、いちご（4億円）、メロン（2億円）が大幅に増加しており、特に伸びが著しい、いちご（前年比94%増）、メロン（同60%増）は、香港がそれぞれ86%、85%を占めた。

ながいもは、最大の輸出先国である台湾（26年シェア：57%）では、地元産の品質向上などもあって平成20年～23年は減少したもの、その後再び増加しており、特に米国（同33%）は、ほぼ一貫して増加傾向にある。

農林水産省の平成27年度の青果物輸出拡大方針（平成27年1月）では、オールジャパンの輸出拡大に向けて、品目間・産地間の連携による多品目周年供給体制や輸出団体設立の検討が指摘されており、今後の取組の推進が期待されている。



資料：農畜産業振興機構「ベジ探」、原資料：財務省「貿易統計」



●問い合わせ先 独立行政法人農畜産業振興機構 野菜需給部 需給業務課 前川、河原、斎藤、海老沼 TEL03-3583-9483、FAX03-3583-9484 ご意見、ご要望をお寄せください。

◆「野菜の需給・価格動向レポート」は月2回公表しています。公表時にメルマガでお知らせしますので、ご希望の方はベジ探のトップ画面、メルマガ配信登録・解除ボタンから登録してください。

★この「野菜の需給・価格動向レポート」は、http://vegetan.alic.go.jp/vegetable_report.html に掲載しています。